



# 平成19年3月期 中間決算短信(連結)

平成18年11月10日

上場会社名 福井コンピュータ株式会社  
コード番号 9790

上場取引所 東証第二部  
本社所在都道府県 福井県

(URL <http://www.fukuicompu.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小林 眞

問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 林 治 克

TEL (0776)-53-9200 (代)

決算取締役会開催日 平成18年11月10日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

### (1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	3,579	( 9.6 )	479	( 12.4 )	453	( 3.8 )
17年9月中間期	3,265	( 11.5 )	426	( 31.8 )	436	( 19.0 )
18年3月期	6,977		975		1,017	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	354	( 35.5 )	28	09	—	—
17年9月中間期	261	( 88.9 )	20	74	—	—
18年3月期	584		42	32	—	—

- (注) 1. 持分法投資損益 18年9月中間期 ー 百万円 17年9月中間期 ー 百万円 18年3月期 ー 百万円  
2. 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 12,631,177 株 17年9月中間期 12,632,770 株 18年3月期 12,632,214 株  
3. 会計処理の方法の変更 無  
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

(百万円未満切捨て)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	8,823	6,144	69.6	486	43
17年9月中間期	8,638	5,758	66.7	455	87
18年3月期	9,223	6,133	66.5	481	61

- (注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 12,631,100 株 17年9月中間期 12,632,250 株 18年3月期 12,631,250 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	224	△ 75	△ 310	940
17年9月中間期	343	△ 26	△ 352	983
18年3月期	961	△ 340	△ 541	1,103

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 ー 社 持分法適用関連会社数 ー 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) ー 社 (除外) ー 社 持分法 (新規) ー 社 (除外) ー 社

## 2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	7,490	1,124	701

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 55円 50銭

※ 業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報及び仮定を前提としております。実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料5ページの「通期の見通し」をご参照ください。

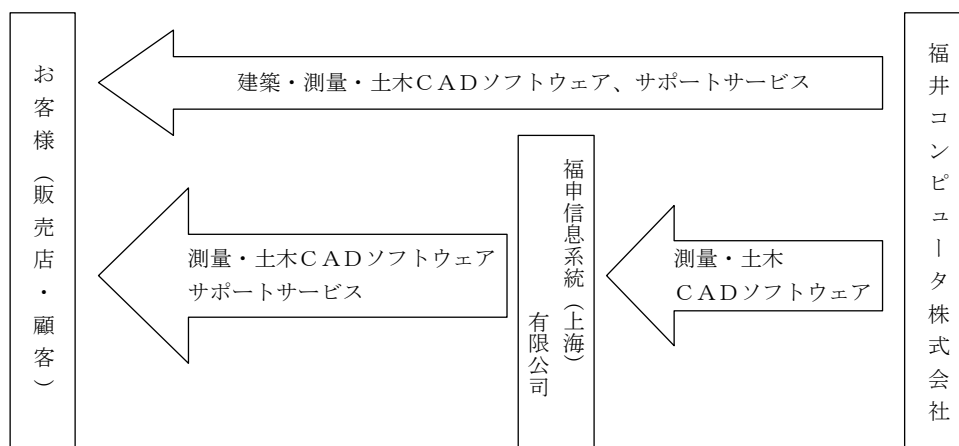
## 【添付資料】

### 1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の子会社）は、当社（福井コンピュータ株式会社）及び子会社1社で構成されており、建築・測量・土木のCADソフトウェアの開発及び販売を主たる業務としております。

連結子会社であります福申情報システム（上海）有限公司は、中国において主に測量土木CADソフトウェアの販売を行っております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### 2. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社の経営の基本方針は、当社創業以来の経営の中から生み出された「経営理念」に基づくものとなっております。

経営理念では、会社の目的として、「人類の叡智により築き上げられた科学的成果を全社員の探求心と努力により発展、継承するとともに、次代の夢をコンピュータのソフトウェアという商品として実現させ、社会の進歩と発展に寄与する。」を掲げ、次の三つの考え方を具体的に示しております。

1. 社員が会社の経営に携わるべきであるとした「全員経営」。
2. お客様の立場に立ち、お客様に最も近い立場にいる営業が商品作りを行うべきであるとした「商品開発の考え方」。
3. 販売店の立場に立つとともにお客様の立場にも立った「商品販売の考え方」。

これらは、人間性、社会性、科学性の考え方に立脚しており、根底に流れる理念は、常に「相手の立場にたって考える」ことであり、ユーザー・販売店・従業員・株主そして社会という当社を取り巻く全てのステークホルダーの利益を循環的に拡大していくことが、当社の活動全般にわたっての指針となっております。

#### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、平成17年11月1日開催の取締役会において、株主の皆様への更なる利益還元重視の姿勢をより明確にすることを目的として、業績に連動した配当を実施することを決議いたしました。今後は、当社当期純利益の40%以上の配当性向を実行いたします。

なお当期は、株主の皆様のご支援にタイムリーにお応えすることを目的に中間配当5円を実施いたします。また、年間配当につきましては当初予定しておりました23円より1円増配となり24円（期末配当19円）とする予定であります。

#### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人を中心としたより多くの方々へ当社株式への投資機会を提供し、株式の流動性向上を図るために、株式投資単位の見直しを適宜実施していくことを基本方針としております。

この方針のもと、平成18年5月1日付をもって1単元の株式数を500株から100株に株式投資単位の引下げを行っております。

#### (4) 目標とする経営指標

当社は、経営の効率化及び株主の利益を重視する視点からROE（株主資本利益率）の向上を目標の一つとして取り組んでまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループ最大の強みの一つは、建築・測量CADソフトウェアにおいて、大きなシェアを有していることでもあります。従来のユーザーの顧客満足度向上に邁進し、そのニーズを新商品にフィードバックさせることで、さらにユーザーニーズに合致した高付加価値商品を生み出すことが可能になるものと考えております。今後は、これまでのユーザーを大切にしつつ、新規顧客の囲い込みに取り組んで参ります。そのためには、経営理念やステークホルダー共存共栄の精神を順守しつつ、アライアンス戦略にも積極的に取り組む所存です。

(6) 会社の対処すべき課題

建築・土木・測量のコンストラクション分野に携わる企業は、厳しい経営環境の下、生き残りをかけた経営が求められております。当社は、こうした企業のIT化を、積極的かつ総合的に支援していくことが社会的使命であると認識しております。その中核となるのは、ユーザーニーズに沿った各種CADソフトウェアの開発と販売であり、購入後も、お客様が支障なく当社ソフトウェアをお使いいただけるよう、サポート体制の充実にも取り組んでおります。また、ITソリューション事業をはじめとする新分野への事業も積極的な展開を行ってまいります。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### ① 業績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、原油価格の動向に対する不安はあるものの、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や雇用者所得の増加による個人消費の改善など、国内民間需要に支えられ景気は回復基調で推移しております。

建設業界におきましては、公共投資は総じて低調に推移するなど依然厳しい状況が続いておりますが、新設住宅着工戸数は増加傾向で推移しているなど、民間建設需要の増加により緩やかながらも景気回復の兆しがみえております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、新規ユーザー獲得を中心に、既存ユーザーの囲い込み、土木分野の販売体制強化に努めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高3,579百万円（前年同期比 9.6%増）、経常利益453百万円（同 3.8%増）、中間純利益354百万円（同 35.5%増）となりました。

##### ② 品目別売上高

品目別売上高の状況は、次のとおりであります。

品目		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		増減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
製品	建築CADソフトウェア	1,604	49.1	1,952	54.6	348	21.7
	測量CADソフトウェア	809	24.8	724	20.2	△ 84	△ 10.4
	土木CADソフトウェア	353	10.8	461	12.9	107	30.5
	サポートサービス	178	5.5	195	5.4	16	9.4
	その他	182	5.6	116	3.3	△ 65	△ 36.2
	小計	3,128	95.8	3,450	96.4	322	10.3
商品	ハードウェア	137	4.2	129	3.6	△ 8	△ 6.0
	合計	3,265	100.0	3,579	100.0	314	9.6

CADソフトウェア関連の売上高（各種CADソフトウェア売上高及びサポートサービス売上高）につきましては、3,334百万円で前年同期に比べ388百万円の増加（前年同期比 13.2%増）となりました。また、CADソフトウェア関連の全売上高に占める比率は93.1%（前年同期 90.2%）となっております。

製品ごとの売上高につきましては、建築CADソフトウェアは1,952百万円で、前年同期に比べ348百万円の増加となりました。主な要因としましては、昨年12月に発売しました新3次元建築設計システム「ARCHITREND Z」が引続き好調であることや、大手販売店による販売額の増加、新規ユーザーの増加などによるものであります。

測量CADソフトウェアは724百万円で、厳しい業界状況などの影響により前年同期に比べ84百万円の減少となりました。

土木CADソフトウェアは461百万円で、前年同期に比べ107百万円の増加となりました。これは、土木市場への販売体制を強化する中、6月より当社土木製品を知っていただく為に「EX-TREND 武蔵」の体験版配布をし、2,000社を超えるユーザーにご使用を頂きました。この体験版配布などによる効果により前期を上回る結果となっております。

サポートサービスは195百万円で、前年同期に比べ16百万円の増加となっており安定的に推移しております。

その他の売上高は、ITソリューション事業、スクール事業など新規事業として116百万円で、前年同期に比べ65百万円の減少となっております。

#### (2) 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前中間連結会計期間末に比べ43百万円減少（前年同期比 4.4%減）し、当中間連結会計期間末には940百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその主な要因につきましては次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、224百万円となっております。これは主に、税金等調整前中間純利益444百万円、減価償却費126百万円の計上などによる増加と、法人税等の支払307百万円などの減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、75百万円となっております。これは主に、投資有価証券の取得と売却による純収入67百万円などがあったものの、定期預金等の預入と払戻による純支出100百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、310百万円となっております。これは主に、配当金の支払264百万円などによるものです。なお、有利子負債の残高は603百万円（前中間連結会計期間末837百万円）となっております。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	65.2	64.0	66.7	66.5	69.6
時価ベースの自己資本比率(%)	83.3	83.4	100.2	155.0	126.0
債務償還年数(年)	—	6.4	2.4	0.7	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	11.7	59.4	99.7	69.8

(注) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成17年3月期の中間は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは計算しておりません。

(3) 通期の見通し

今後につきましても、民間需要による設備投資の増加により景気は回復傾向で推移するものの、公共投資は低調に推移し建設業界においては厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況の下、当社グループにおきましては、主たる事業でありますCADソフトウェア事業において、建築CADソフトウェアの主力製品「ARCHITREND Z」Ver2.0の発売を計画しております。測量CADソフトウェアは9月に発売しました「BLUETREND V」Ver4.0を市場に浸透させ、土木CADソフトウェアでは新規バージョンを発売し、売上増加とともに収益力の強化にも努めてまいります。また、CAD事業以外の新規事業及び上海子会社につきましても、採算性の向上に努めてまいります。

なお、平成18年5月10日の決算発表時に公表しました通期業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、見直しを行いました。その結果、CADソフトウェア事業は期首予想通り進捗すると見込んでいるのに対し、その他事業において期首予想を下回ることが見込まれ、売上高は7,490百万円（前期比7.3%増）、経常利益は1,124百万円（同比10.5%増）を予想しております。また、当期純利益は、繰延税金資産の算定見直しを行ったことにより、期首予想を上回る701百万円（同比19.9%増）を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末において当社グループが判断したものであります。

① 建築・測量・土木の各種CADソフトウェアへの依存について

当社グループは建築・測量・土木の各種CADソフトウェアの開発及び販売を主たる業務とし、またこれらのソフトウェアに関連する情報機器の販売も行っております。建築・測量・土木CADソフトウェアの販売実績の合計は、当中間連結会計期間における総販売実績の87.7%を占めております。また、当社グループが販売するソフトウェアの用途は、建築・測量・土木の専門分野に特化しており、当社グループの経営成績は建設業界の動向に影響を受ける可能性があります。

なお、当社グループは全国規模の営業網を効率的に運用することを目的として、主として販売代理店を活用し、事業展開を行っております。従って、何らかの事由により、当社グループとこれらの販売代理店との関係が悪化した場合等には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 業績の季節変動について

当社グループ製品に対する建設業界の需要が下半期に集中することから、当社グループの売上高も下半期に偏重しますが、当社グループの損益構造の特徴として、損益分岐点を超えると売上高の増加分の大半が利益として計上される傾向があり、そのため経常利益はより下半期へ偏重しております。

平成18年3月期と平成17年3月期の売上高、経常利益は次のとおりであります。

区分	平成17年3月期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			平成18年3月期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
売上高(百万円) (通期に対する構成比(％))	2,928 (47.0)	3,296 (53.0)	6,224 (100.0)	3,265 (46.8)	3,712 (53.2)	6,977 (100.0)
経常利益(百万円) (通期に対する構成比(％))	366 (42.6)	495 (57.4)	862 (100.0)	436 (42.9)	581 (57.1)	1,017 (100.0)

③ 急速な情報技術革新への対応について

パソコン用ソフトウェア業界において、基本ソフトウェア(OS)はウィンドウズ(Windows)が主流であり、当社グループの製品もウィンドウズ上で作動するソフトウェアが中心であります。一方、基本ソフトウェア市場においては、リナックス(Linux)等の新しい基本ソフトウェアが急速な広がりを見せており、今後の動向によってはパソコン業界に変化を与える可能性があります。

さらに、IT(情報技術)革命を背景にしたインターネット、地理情報システム(GIS)等の普及に伴い、商品ならびにその流通体系にも大きな変化が起きる可能性があります。当社グループは、このような変化に対応する開発体制を整えることが必要であると認識し、また、先端技術に対する当社グループ製品の対応が可能であると考えておりますが、技術革新に対する開発等のコスト負担が一時的に大きくなる可能性があります。また、対応の完了が遅れた場合等には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

④ 知的財産について

パソコン用ソフトウェア業界においては、多くの特許出願がなされており、当社グループにおいても新技術に対して積極的に特許出願を行っております。今後も数多くの特許出願が予測され、あわせて特許権侵害等の問題が生じることが考えられます。

現在、当社グループでは、必要に応じて顧問弁理士に調査を依頼するなど、製品開発において特許権の侵害等がないかチェックを行っております。しかしながら、見解の相違も含め、他社の特許権を侵害する可能性も含まれております。同様に、当社グループが保有する特許権について侵害される可能性もあります。

当社グループとしましては、第三者と知的財産権に関する問題が発生した場合、顧問弁護士および弁理士と対応を協議していく方針ですが、案件によっては解決に時間と費用を要し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 個人情報保護について

当社グループでは、ITソリューション事業で他企業の個人データを預る「ホスティング・サービス」や個人データを受け渡しするシステムを作成、管理している関係で多くの個人情報を、また、スクール事業で生徒の個人データを保有しております。

こうした個人情報の取扱いについて、平成15年5月に「個人情報の保護に関する法律」が公布、平成17年4月より施行されたことにより、各企業において個人情報のより厳格な管理が求められております。

当社グループは、平成16年1月に個人情報保護方針を策定し、社内及び当社ホームページにて公開しております。また、前出の事業において、ITソリューション事業部では事業部単独でプライバシー・マークの認定を受け、スクール事業部ではシステム面も含めてセキュリティー対策を行い、個人情報の管理に努めております。

しかしながら、これらの対策にもかかわらず、重要な情報が漏洩した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 株式会社フューチャーについて

当社の代表取締役社長である小林眞は、福井市開発町においてリラクゼーション施設「リライム」を運営する株式会社フューチャー(資本金490百万円)の発行済株式のうち76.5%を保有するとともに、株式会社フューチャーの取締役会長を兼務しております。

なお、同氏とその共同保有者(証券取引法第27条の23第5項に定める共同保有者をいいます。)は、同氏の保有する当社株式の全てとその共同保有者の保有する当社株式の一部の合計3,687千株(当社発行済株式数の27.7%)の大部分は「リライム」事業等に関する株式会社フューチャー及び同氏個人の銀行借入金総額約42億円(平成18年9月30日現在)の担保として金融機関に提供されております。また、同氏は株式会社フューチャーの債務に対して連帯保証を行っております。

株式会社フューチャーは平成18年10月期末現在、債務超過の状況に在りますが、上記借入金に関して、過去において株式会社フューチャー及び同氏共に返済の遅延等は発生していません。

このため、今後、株式会社フューチャー又は同氏の借入金の返済が遅延し、金融機関が当社株式に係る担保権を行使した場合には、株主構成が不安定となり当社株式の市場価格に影響を与える可能性があります。また、当社の代表取締役社長である同氏に対して法的措置が講じられた場合、同氏による当社の経営権の行使・維持が困難となり当社グループの経営状況が不安定となる可能性があります。

なお、平成18年9月期において、当社と株式会社フューチャーとの間で飲食及び施設の利用等の取引3百万円が生じております。

#### 4. 中間連結財務諸表

##### (1) 中間連結貸借対照表

(百万円未満切捨て)

科目	期別 注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
		〈資産の部〉					
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,858		1,835		2,098	
2. 受取手形及び売掛金		1,096		1,074		1,201	
3. たな卸資産		108		133		92	
4. その他		127		135		221	
貸倒引当金		△ 8		△ 6		△ 10	
流動資産合計			3,183 36.9		3,172 35.9		3,603 39.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		2,359		2,234		2,301	
(2) 土地		993		993		993	
(3) その他		118		110		113	
有形固定資産合計		3,471		3,337		3,408	
2. 無形固定資産		120		153		161	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,310		1,366		1,521	
(2) その他		563		796		542	
貸倒引当金		△ 11		△ 2		△ 13	
投資その他の資産合計		1,862		2,160		2,051	
固定資産合計			5,454 63.1		5,651 64.1		5,620 60.9
資産合計			8,638 100.0		8,823 100.0		9,223 100.0

(百万円未満切捨て)

科目	期別 注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			(%)		(%)		(%)
〈負債の部〉							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		39		42		49	
2. 短期借入金		817		603		650	
3. 前受金		788		885		824	
4. 賞与引当金		163		170		193	
5. 役員賞与引当金		—		22		—	
6. その他		665		747		976	
流動負債合計			2,474 28.6		2,472 28.0		2,694 29.2
II 固定負債							
1. 長期借入金		20		—		—	
2. 未払役員退職慰労金		145		145		145	
3. その他		239		62		250	
固定負債合計			405 4.7		207 2.4		395 4.3
負債合計			2,879 33.3		2,679 30.4		3,090 33.5
〈資本の部〉							
I 資本金		1,631	18.9	—	—	1,631	17.7
II 資本剰余金		2,861	33.1	—	—	2,861	31.0
III 利益剰余金		1,516	17.6	—	—	1,838	19.9
IV その他有価証券 評価差額金		113	1.3	—	—	162	1.8
V 為替換算調整勘定		△ 0	△ 0.0	—	—	3	0.1
VI 自己株式		△ 364	△ 4.2	—	—	△ 365	△ 4.0
資本合計			5,758 66.7		— —		6,133 66.5
負債・資本合計			8,638 100.0		— —		9,223 100.0
〈純資産の部〉							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	1,631	18.5	—	—
2. 資本剰余金		—	—	2,861	32.4	—	—
3. 利益剰余金		—	—	1,878	21.3	—	—
4. 自己株式		—	—	△ 365	△ 4.1	—	—
株主資本合計			— —		6,006 68.1		— —
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		—	—	134	1.5	—	—
2. 為替換算調整勘定		—	—	2	0.0	—	—
評価・換算差額等 合計			— —		137 1.5		— —
純資産合計			— —		6,144 69.6		— —
負債・純資産合計			— —		8,823 100.0		— —



## (2) 中間連結損益計算書

(百万円未満切捨て)

科目	期別	注記 番号	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書				
			(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)				
			金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比			
I 売上高			3,265	100.0	3,579	100.0	6,977	100.0			
II 売上原価			669	20.5	606	16.9	1,425	20.4			
売上総利益			2,595	79.5	2,973	83.1	5,552	79.6			
III 販売費及び一般管理費		※1	2,168	66.4	2,493	69.7	4,576	65.6			
営業利益			426	13.1	479	13.4	975	14.0			
IV 営業外収益											
1. 受取配当金			—		6		9				
2. 保険金収入			4		4		9				
3. 投資事業組合収益			4		—		9				
4. 投資有価証券売却益			5		—		11				
5. 賃貸収入			2		—		6				
6. その他			6	23	0.7	7	19	0.6	31	79	1.1
V 営業外費用											
1. 支払利息			5		3		9				
2. 支払手数料			7		2		25				
3. 投資事業組合損失			—		22		—				
4. 投資有価証券売却損			—		14		—				
5. その他			0	13	0.4	3	45	1.3	1	37	0.5
経常利益			436	13.4	453	12.7	1,017	14.6			
VI 特別損失											
1. 固定資産除却損		※2	1		3		13				
2. 投資有価証券売却損			—	1	0.1	4	8	0.3	—	13	0.2
税金等調整前 中間(当期)純利益			434	13.3	444	12.4	1,003	14.4			
法人税、住民税及び事業税			201		206		531				
法人税等調整額			△ 28	172	5.3	△ 116	89	2.5	△ 112	419	6.0
中間(当期)純利益			261	8.0	354	9.9	584	8.4			

## (3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

## 中間連結剰余金計算書

(百万円未満切捨て)

科目	期別	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
			金額		金額	
(資本剰余金の部)						
I	資本剰余金期首残高			2,861		2,861
II	資本剰余金中間期末(期末)残高			2,861		2,861
(利益剰余金の部)						
I	利益剰余金期首残高			1,438		1,438
II	利益剰余金増加高					
	1. 中間(当期)純利益		261	261	584	584
III	利益剰余金減少高					
	1. 配当金		164		164	
	2. 役員賞与		20	184	20	184
IV	利益剰余金中間期末(期末)残高			1,516		1,838

## 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3月 31日 残高(百万円)	1,631	2,861	1,838	△ 365	5,967
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 265		△ 265
役員賞与(注)			△ 50		△ 50
中間純利益			354		354
自己株式の取得				△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	39	△ 0	39
平成18年 9月 30日 残高(百万円)	1,631	2,861	1,878	△ 365	6,006

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年 3月 31日 残高(百万円)	162	3	165	6,133
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△ 265
役員賞与(注)				△ 50
中間純利益				354
自己株式の取得				△ 0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 27	△ 1	△ 28	△ 28
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△ 27	△ 1	△ 28	10
平成18年 9月 30日 残高(百万円)	134	2	137	6,144

(注) 平成18年 6月 24日の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨て)

科目	期別	注記 番号	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書	
			(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>								
税金等調整前中間(当期)純利益			434		444		1,003	
減価償却費			162		126		314	
固定資産除却損			1		3		13	
貸倒引当金の減少額			△ 9		△ 14		△ 6	
賞与引当金の増加額 (△は減少額)			△ 28		△ 23		2	
役員賞与引当金の増加額			—		22		—	
受取利息及び受取配当金			△ 2		△ 8		△ 26	
支払利息			5		3		9	
売上債権の減少額 (△は増加額)			96		139		△ 17	
たな卸資産の増加額			△ 24		△ 40		△ 8	
仕入債務の増加額 (△は減少額)			△ 7		△ 7		2	
前受金の増加額 (△は減少額)			△ 2		60		34	
役員賞与の支払額			△ 20		△ 50		△ 20	
その他			△ 92		△ 128		42	
小 計			514		528		1,344	
利息及び配当金の受取額			2		7		26	
利息の支払額			△ 5		△ 3		△ 9	
法人税等の支払額			△ 167		△ 307		△ 400	
営業活動によるキャッシュ・フロー			343		224		961	
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>								
定期預金等の預入による支出			△ 720		△ 940		△ 1,440	
定期預金等の払戻による収入			840		840		1,440	
有形固定資産の取得による支出			△ 27		△ 18		△ 66	
無形固定資産の取得による支出			△ 33		△ 31		△ 104	
投資有価証券の取得による支出			△ 63		△ 32		△ 384	
投資有価証券の売却による収入			52		100		254	
その他			△ 74		7		△ 39	
投資活動によるキャッシュ・フロー			△ 26		△ 75		△ 340	
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>								
短期借入金の純減少額			△ 150		△ 16		△ 308	
長期借入金の返済による支出			△ 38		△ 29		△ 68	
自己株式の取得による支出			△ 0		△ 0		△ 1	
配当金の支払額			△ 163		△ 264		△ 163	
財務活動によるキャッシュ・フロー			△ 352		△ 310		△ 541	
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額			2		△ 1		6	
V 現金及び現金同等物の増加額 (△は減少額)			△ 33		△ 162		85	
VI 現金及び現金同等物の期首残高			1,017		1,103		1,017	
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高			983		940		1,103	

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 福申情報系統(上海)有限公司	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 福申情報系統(上海)有限公司	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 福申情報系統(上海)有限公司
2. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社である福申情報系統(上海)有限公司の中間決算日は、6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社である福申情報系統(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
3. 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 商 品： 総平均法による原価法 製 品： 主として総平均法による原価法 仕掛品： 個別法による原価法 貯蔵品： 総平均法による原価法 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法 連結子会社は定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～50年	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 商 品： 同左 製 品： 同左 仕掛品： 同左 貯蔵品： 同左 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 商 品： 同左 製 品： 同左 仕掛品： 同左 貯蔵品： 同左 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>② 無形固定資産</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 販売見込み本数に基づく減価償却（見込有効年数最長3年）</p> <p>自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>その他の無形固定資産 定額法（主な耐用年数15年）</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上しております。</p> <hr/> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 借入金利息</p>	<p>② 無形固定資産</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ22百万円減少しております。</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p>	<p>② 無形固定資産</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <hr/> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(へ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>② 法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額の会計処理 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分によるプログラム準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(へ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額の会計処理 同左</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(へ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>
4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,144百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>投資その他の資産の「出資金」は、当中間連結会計期間において金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「出資金」は、0百万円であります。</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更しました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は395百万円であり、前中間連結会計期間における投資その他の資産の「出資金」に含まれている当該出資の額は512百万円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「受取配当金」は、前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「受取配当金」の金額は2百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月 30日)	前連結会計年度末 (平成18年 3月 31日)
<p>※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,462 百万円</p>	<p>※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,509 百万円</p>	<p>※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,470 百万円</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
※1. 販管費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 637 百万円 賞与引当金繰入額 122 研究開発費 273	※1. 販管費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 677 百万円 賞与引当金繰入額 124 研究開発費 358	※1. 販管費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 1,298 百万円 賞与引当金繰入額 143 研究開発費 599
※2. 固定資産除却損の内訳 その他 1 百万円	※2. 固定資産除却損の内訳 その他 3 百万円	※2. 固定資産除却損の内訳 その他 13 百万円

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	13,295,000	—	—	13,295,000
合計	13,295,000	—	—	13,295,000
自己株式				
普通株式 (注)	663,750	150	—	663,900
合計	663,750	150	—	663,900

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加150株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年 6月24日 定時株主総会	普通株式	265	21.00	平成18年 3月31日	平成18年 6月24日

## (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	63	利益剰余金	5.00	平成18年 9月30日	平成18年12月18日



## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,858 百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等 $\Delta$ 875 <hr/> 現金及び現金同等物 983	現金及び預金勘定 1,835 百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等 $\Delta$ 895 <hr/> 現金及び現金同等物 940	現金及び預金勘定 2,098 百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等 $\Delta$ 995 <hr/> 現金及び現金同等物 1,103

## ① リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  記載すべき事項はありません。	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  記載すべき事項はありません。	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  記載すべき事項はありません。
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1 年内 4 百万円 1 年超 8 <hr/> 計 13	1 年内 5 百万円 1 年超 6 <hr/> 計 12	1 年内 5 百万円 1 年超 9 <hr/> 計 14

② 有価証券

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (百万円未満切捨て)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	346	536	190
(2) その他	50	51	0
合計	397	588	191

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (百万円未満切捨て)

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
債券	225	
非上場株式	101	
投資事業組合出資金	395	
合計	721	

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (百万円未満切捨て)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	356	547	191
(2) その他	169	168	△ 0
合計	525	716	190

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (百万円未満切捨て)

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
債券	225	
非上場株式	96	
投資事業組合出資金	328	
合計	650	

前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (百万円未満切捨て)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	333	603	269
(2) その他	273	276	2
合計	607	879	272

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (百万円未満切捨て)

	連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
債券	225	
非上場株式	101	
投資事業組合出資金	315	
合計	642	

### ③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況 (百万円未満切捨て)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
金利	スワップ取引	150	△ 1	△ 1

(注) 1. 時価の算定方法・・・取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。  
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況 (百万円未満切捨て)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
金利	スワップ取引	150	△ 0	△ 0

(注) 1. 時価の算定方法・・・取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。  
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。

前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況 (百万円未満切捨て)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
金利	スワップ取引	150	△ 1	△ 1

(注) 1. 時価の算定方法・・・取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。  
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。

### ④ セグメント情報

#### a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日至平成18年9月30日) 及び前連結会計年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

CADソフトウェア関連事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

#### b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日至平成18年9月30日) 及び前連結会計年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### c. 海外売上高

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日至平成18年9月30日) 及び前連結会計年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 455.87円 1株当たり中間純利益金額 20.74円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 486.43円 1株当たり中間純利益金額 28.09円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 481.61円 1株当たり当期純利益金額 42.32円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益金額	261百万円	354百万円	584百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円	50百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	(－百万円)	(－百万円)	(50百万円)
普通株式に係る中間(当期)純利益	261百万円	354百万円	534百万円
期中平均株式数	12,632千株	12,631千株	12,632千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――	――	――

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(百万円未満切捨て)

品 目 名	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
建築CADソフトウェア	1,401	53.3	1,691	59.1	3,139	55.5
測量CADソフトウェア	763	29.1	685	24.0	1,545	27.3
土木CADソフトウェア	324	12.3	420	14.7	706	12.5
その他の	138	5.3	62	2.2	268	4.7
合 計	2,627	100.0	2,860	100.0	5,659	100.0

(注) 金額は販売価格で表示しております。

### (2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は受注生産を行っていないため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

(百万円未満切捨て)

品 目 名	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
建築CADソフトウェア	1,604	49.1	1,952	54.6	3,577	51.3
測量CADソフトウェア	809	24.8	724	20.2	1,633	23.4
土木CADソフトウェア	353	10.8	461	12.9	761	10.9
サポートサービス	178	5.5	195	5.4	374	5.4
その他の	182	5.6	116	3.3	356	5.1
製 品 計	3,128	95.8	3,450	96.4	6,703	96.1
ハ ー ド ウ ェ ア	137	4.2	129	3.6	274	3.9
商 品 計	137	4.2	129	3.6	274	3.9
合 計	3,265	100.0	3,579	100.0	6,977	100.0

(注) 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相 手 先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金 額	割合	金 額	割合	金 額	割合
(株)リコー	474	14.5	584	16.3	1,105	15.8